

断交50年を経て

公益財団法人日本台湾交流協会
前台北事務所代表 沼田 幹夫

「ゆく川の流は絶えずして、しかももとの水にあらず」とはよく言ったものである。1972年9月29日、日中国交正常化に伴い我が国と台湾との外交関係は終了した。今年、あれから50年の節目を迎えた。日台の外交関係は断たれたが経済・文化分野での実務関係は今も綿々と続き、新たな局面を迎えている。私は2014年7月から2019年10月まで、台湾事務所代表として勤務した。今ここに私が勤務した5年3か月を振り返り、日台関係が何処に向かおうとしているのか考えてみたい。

1. 激変する国際環境

1971年10月、中華民国（台湾）は国連から脱退した。1945年8月、第二次世界大戦終戦により台湾は中華民国施政下に入り、以来蒋介石総統率いる中国国民党政権が支配、1975年蒋介石総統逝去後、息子である蔣経国氏が総統職を引き継ぎ1988年まで務める。蒋介石総統は大陸光復を貫き、蔣経国総統は大陸光復のスローガンを受け継ぎつつ台湾地域の十大建設に力を入れた。私が着任した2014年当時、多くの台湾人が「今日の台湾の発展は、蔣経国総統の十大建設推進のお陰だ」と言っていたのが印象的であった。1988年1月、蔣経国総統が突然病没、当時副総統であった李登輝氏が憲法の規定に従い総統に就任した。40年に及ぶ戒厳令が解かれ、民主化が進められた。中国国民党は、蔣家に代表される戦後中国から台湾に渡って来た所謂外省人によって権力が握られてきたが、李登輝総統は初めての台湾出身者（本省人）であった。李登輝総統の進めた一連の民主化政策は、国民党内に基盤を持たない総統一人の革命でもあった。台湾の総統の権限は絶大であったとも言える。李登輝総統の12年に及ぶ民主化推進により、世界最大のお金持ち政党であった中国国民党の資産はこの間に大幅に減少した。2000年の総統選挙では本省人の支持を集めた民進党候補であった陳水扁氏が当選、2期8年間、台湾独立色を色濃く打ち出した政権が施政を担った。しかし、2008年総統選挙では陳水扁政権への不信感もあってか再度中国国民党候補の馬英九同党主席が政権を奪還、これまた2期8年、2016年まで政権を率いた。そして、2016年の総統選挙で再び民進党蔡英文主席が勝利し、政権を担うこととなり今日に至っている。台湾政治の流れは、これだけ見ても時代時代で大きく変化してきている。中国との距離感が大きな影響を持っていると言って良い。同時に李登輝総統が推進した民主化の流れは、台湾社会に着実且つ堅実に根付いてきており、この流れは止められない。

今、台湾が外交関係を維持している国の数は、僅か14か国になってしまった。対岸の中国は1949年建国以来、毛沢東主席の独裁政権から、1978年の改革開放政策と集団指導体制への移行に伴い国際社会との門戸を開放、天安門事件などの問題を生みつつも順調に停滞していた経済社会を発展させ、2010年には我が国を抜いて世界第2位の経済大国に躍り出た。そして今や世界の工場として超大国米国に追いつき追い越す程の勢いを示しているが、2012年に権力の座に就いた習近平主席の権威主義的独裁権力掌握過程で、国際社会がこれまで築き上げてきた規準に挑戦するような独自の規準を打ち立てようとする動きを至る所で表面化させてきている。中華人民共和国建国73年の政治の歩みを単純化して言えば、独裁政治

一集団指導政治一独裁政治と言う流れになっており、国際社会が期待した独裁一集団指導一民主化と言う流れにはなっていない。特に、台湾統一は中国の夢として強く意識され、武力による統一も排除せずとの強い姿勢をますます鮮明にしている。話し合いによる平和統一であれば米国や日本は異を唱える者ではない。しかし、今の流れは平和的な話し合いによる問題解決を望む多くの国々の考えとは真っ向から鋭く対立しているというのが現状であろう。

2. 台湾人の意識変化

台湾の世論調査では、自分のことを台湾人だと認識している人が全体の66%、台湾人でもあり中国人でもあると認識している人が28%、中国人だと認識している人が4%と言う結果がある。人口2300万人と言われる台湾の大半の人々（94%）が台湾人と言う認識を示しているのだ。この世論調査の結果は、前述した台湾政治の変遷からも伺えるように、李登輝総統の進めた民主化が大きく影響していると思う。1996年に民主的な初の直接選挙で総統選挙に勝利した李登輝総統は、国民党内外の反対を押し切って歴史教育の改革を断行した。台湾の400年の歴史を教えることとしたのだ。それまでの台湾の学校では国民党史が中心の歴史教育しか行われていなかった。李登輝総統は、台湾が将来にわたり発展していくためには国民党史だけでなく台湾の400年の歴史を子供たちに学ばせる必要があるとの信念から、この教育改革に手を付けたと言われていた。台湾人意識の高まりは、こうした背景があると言わざるを得ない。

大陸から渡って来た所謂外省人の比率は15%程と言われている。従って、台湾人であり中国人でもあると認識する28%と言う調査結果はなかなか意味深長である。李登輝総統時代、1990年代から大陸中国との小三通が始まり、台湾資本や技術が大陸中国に進出、ビジネスは拡大し今や100万人以上の台湾人が中国に長期滞在していると言われている。中国ビジネスは、台湾企業にとってドル箱であったし、台湾の対外貿易の4割以上を中国との輸出入が占めるまでに拡大している。経済的結び付きが深く拡大している現在、台湾人意識にも少なからず影響を及ぼしているし政治的影響も無視できない。

3. 台湾指導者との思い出

日本人の台湾への認識に大きな変化をもたらしたのは、2010年以降だ。

まず2010年に中国が日本を追い越し経済大国世界2位となり、2011年東日本大震災、2012年には中国の夢を追い求める習近平政権が誕生し国際社会において独自色を強め始めた。これらが複合的に反応して日台関係も変化してきたし、日本人の対台湾認識にも大きな変化をもたらしていると言えよう。

2014年7月着任後、馬英九総統（当時）に着任挨拶をした。その際、馬総統は「私は親日ではないが友日である」と言われた。慰安婦問題や尖閣について日本政府との間で相反する意見を持っていたのだから、日本との関係は是々非々で対応すると言うメッセージであると受け止めた。「友日派」馬英九総統は、東日本大震災に際し自ら夫人ともども台湾民衆に大地震で苦しんでいる日本人の友人たちに支援の手を差し伸べようではないかと募金を呼びかけ、200億円以上もの支援金を集めてくれた恩人である。慰安婦や尖閣と言った問題では手ごわい相手ではあったが、筋は通す指導者でもあった。

それから数日後、李登輝元総統を表敬した。開口一番、李登輝元総統は「大使、これまでの日台関係はどの様な関係だったか知っていますか？」と言われた。私がきょとんとしていると李登輝元総統は「片思いの関係だったのですよ」と言われ、その後何度もお会いし食事を共にさせて頂いたが、その度に「片思いの関係だった」と言う言葉を聞くこととなった。台湾側が日本に対し何らかの支援を求めても何時も見向きもしてくれなかったという意味だ。1972年に台湾との外交関係を終了させている以上、台湾側が望むような対応は取れなかったのは仕方のないことと李元総統自身分かっているはずだが、もう少し温かい対応をとってくれても良いのではないかなという思いがあったのだろう。91歳になっておられた老指導者の脳裏には「21歳まで日本人だった、昭和20年3月10日東京大空襲の際には習志野駐屯地から東京に支援に

出かけたのだ」と言った思いがこの短い言葉の中に詰め込まれていると思った。李登輝元総統は、この地域の平和と安定のためには台湾と日本が連携していく必要があり、そのためにもIoT技術分野などの日台が得意とする分野で連携を図り協力していくことが何よりも重要だと常々言われていた。

2016年に総統に就任した蔡英文総統は、実に芯の強い女性宰相であり、日台間に横たわる政治問題となった福島を含む5県産食品輸入禁止措置解除に向け総統就任当初から大変なご努力を頂いたが私の在任中に解決を見ることはなかった。蔡英文総統の対日認識は、極めてニュートラルと言うものであり、国際情勢を冷徹に観察されている指導者だ。2014年私が着任し民進党本部に蔡英文主席を表敬訪問した時、中台関係の特殊性を十分承知している事、決して中国を刺激するようなことはしない事、しかし国防力の強化は重要であること、日台の更なる関係強化に努めること等、ざっくばらんに話し合うことが出来た。その後、ことある毎に関係を深めることが出来た。2016年1月総統選挙当選翌日、初めて会う外国要人は、大橋光夫日本台湾交流協会会長と笹川陽平日本財団会長であった。日本に対する期待が込められた会見でもあったし、新しい日台関係の好スタートでもあった。

今や日台の人的往来は飛躍的に拡大し、新型コロナが始まる前、私が離任した2019年には双方で700万人を突破している。残念ながら、この直近3年間の人的往来は新型コロナパンデミックにより激減しているが、台湾人2300万人の4ないし5人に1人が毎年来日していた。そして、台湾人の6割の人が世界で最も好きな国として日本を挙げてくれている。日本と次に好きな国第2位として挙げたのが中国で僅か5%、第3位が米国で4%だ。しかし、最も好きな国日本は、安全保障を含めた政治的期待は出来そうにないと言う調査結果にもなっているのが現実だ。

4. 結びに一言

2016年5月に蔡英文総統就任後、中国側の対台湾圧力が日に日に増大している。最初の圧力は世界保健機構年次総会（WHA）への台湾代表オブザーバー出席の拒否、国際民間航空機関（ICAO）総会への台湾代表出席の拒否から始まった。その後、中国軍機による台湾防衛識別圏への侵入が常態化され、つい先日はペロシ米国下院議長訪台の報復として台湾周辺海域6か所で大規模軍事演習を実施、日本のEEZ内にまでミサイルを打ち込むと言う激しい軍事行動に出ている。

国連未加盟の台湾が、国連機関の会議に出席することは認められないと言うのが中国側の主張である。しかし、中華人民共和国建国以来、未だかつて統一したことがない2300万人の居住する台湾の人々に必要かつ人道的な情報の共有すらも全く行っていない中国が、法的根拠に基づきオブザーバーであっても参加拒否を言うのであれば、情報の共有と言う面での努力をする義務があるだろう。医療、空や海の安全、防災などと言った分野で、2300万人もの人々を国際社会から孤立させ情報を遮断することは明らかに間違っている。2014年私の着任当時、WHAオブザーバー参加問題について台湾を支援したのは台湾の国交国を除けば、米国と日本だけであった。その後、年々本問題に対する中国側の対応への批判が増え、国交国以外にも米日を始め豪州、カナダ、英国、ドイツ、仏等欧米各国を中心に台湾支持の輪が広がってきている。注目すべきは、対中配慮から台湾問題については極めて冷淡であった欧州諸国の多くが台湾支持を鮮明にしてきていることだ。中国が推進してきた一帯一路や香港への一国二制度の約束反古等が影響していることは明らかだ。

中国は台湾社会の隅々まで影響力を及ぼしてきている。金門島に行けば目抜き通りに五星紅旗がはためいている。台湾本島でもある寺に五星紅旗がはためいていたりする。中国企業の支店も街中で多数見かける。民主化の進展、自由言論の保証の結果とは言え、この変化には日本人の私でも違和感を覚えた。

そして何より中国側の軍事的圧力の増大が気になった5年3か月でもあった。中国が武力をもって台湾を統一しようとするなら、安倍元総理が「台湾有事は日本有事」と言われたが、私もその通りだと思う。台湾を武力で統一しようとする試みには断固反対するし、受け入れることなどできない。ロシアのウクラ

イナ侵攻で侵攻されたウクライナは大変な困難に直面しているが、侵攻したロシアもそれと同等かそれ以上の代価を払わされるように見られる。中台兩岸関係は、ロシア・ウクライナ関係のように語れないが、力による現状変更は絶対に認められない。中国は力による現状変更が巨額の代価を払わされる結果となることを知るべきだ。日中間の話し合いも頻繁にやるべきだろう。それにつけても、この地域の平和と安定を如何に維持していくかとのテーマで、日本と台湾或いは日本、台湾、米国による高いレベルでの話し合いの場を設けることが何よりも求められている時代ではないだろうか。(了)